



業務及び財産の状況に関する説明書 2021年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日支店（東京・大阪）

ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

在日代表よりご挨拶



日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、心から感謝を申し上げます。そして、このコロナ禍において、在宅勤務等を含めた弊行の取り組みをご理解頂きながら取引を続けて頂いているお客さまに改めて感謝の意を表したく存じます。

ANZグループ全体の2021年度の間接決算につきましては、税引き後利益が29億4,300万豪ドルとなりました。これは、純額で4.91億豪ドルの貸倒引当金の戻入を計上したことの影響を大きく受け、前年度下半期と比較すると45%増となりました。ANZは強固な資本ポジションを維持しており、銀行の健全性を示す指標の一つである普通株式等Tier1比率(国際統一基準ベース)は前期末の9月より140ベースポイント上昇し、18.1%と高い水準になっております。

在日支店においては、2021年度の間接決算では経常収益55億円(前年同期比71%減)、経常利益17億円(前年同期比33%減)を計上しております。経常収益の減少要因は、主にバランスシートのトレーディング等の取引額等の減少によるものです。

ANZグループがアジアにおける最初の拠点として1969年に日本に駐在員事務所を設立してから半世紀以上が過ぎ、その長い歴史と実績を基盤に、日本市場は現在ANZの海外戦略の中で重要な拠点として位置付けられております。私たちはANZのネットワーク、そして育んできたリレーションシップを活用して、質の高いサービス・専門性を日本の法人および個人のお客さまに提供できることを誇りに思っています。

とりわけ、2050年に日本が脱炭素社会の実現を目指す中、豪州市場の法人分野において、リーディングバンクの地位*を築いている弊行にとって、太陽光、風力発電をはじめ、代替燃料としての期待が高まる水素、アンモニア事業参画へのアドバイスやサステナブルファイナンスに関するソリューションを法人のお客さまにご提案出来ればと考えております。

在日支店はこれまで以上に、日系企業や金融機関のグローバルニーズに応えるため、強みとするアジア太平洋地域を中心とするグローバルなネットワークや高度な専門性を活かして、法人のお客さまの成長を支えていくと共に、個人のお客さまに対しても顧客満足度を高めることが出来るよう、オンラインミーティング等も活用してお客さまのニーズに的確にお応えし、より質の高いサービスを提供できるよう努めていく所存です。

私たちは「ANZの存在意義(Purpose)」を念頭に、「お客さまと社会が共に豊かになる世界をつくること」という企業理念に基づいて日々の業務にあたっています。行内ではコーポレートサステナビリティ(企業の社会的責任・持続可能な社会)やダイバーシティ(多様性文化)に加えて、ウェルビーイング(従業員の心身の健康や幸福度)に関する作業部会もスタッフ自身が運営し、啓蒙活動等を進めています。

ニューノーマルがさらに進展する2021年下期においても、私たちは常に高い顧客満足度を第一の目標に掲げ、お客さまの立場に寄り添ったサービスの提供を心掛けて参ります。そして、お客さまの発展、そして地域社会に貢献できる機会が、今後益々増えていくことを期待しております。

引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*ピーター・リー・アソシエイツにおける調査結果(2021年)

2021年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日代表 メイソン・ミッチェル・アダム

当行のさらに詳しい情報は、ホームページでもご覧頂けます

日本: <http://www.anz.co.jp> (日本語)

グループ: <http://www.anz.com> (英語)

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

在日支店所在地及び電話番号

東京支店

〒100-6333
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング33階
電話:03-6212-7770(総合番号案内)

大阪支店

〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号
ヒルトンプラザ ウェストオフィスタワー17階
電話:06-6456-1231(代表)

日本における主な業務

円定期預金、外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、投資信託(新規販売停止中)、不動産担保ローン(新規取り扱い停止中)、マーケット関連業務(金利、為替、コモディティなどの店頭デリバティブ取引)、資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、リースファイナンス、ローンシンジケーション

オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

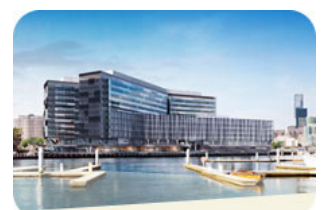
沿革:

- 1835年 Bank of Australasiaとして、英国で設立(英国の銀行法による)
- 1951年 Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
- 1969年 **東京に駐在員事務所を開設**
- 1970年 English, Scottish and Australian Bankと合併
- 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
- 1985年 **東京支店を開設し、日本での営業を開始**
- 1989年 ニュージーランドのPost Bank Limitedを買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
- 1990年 **大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**
同年、National Mutual Royal Bank LimitedとTown & Country Building Societyを買収
- 2002年 ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
- 2003年 The National Bank of New Zealandを買収
- 2004年 カンボジアにてRoyal Groupと資本提携、銀行を設立
- 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
- 2007年 マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
- 2009年 Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合併会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
- 2010年 **名古屋出張所開設**
- 2012年 ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
- 2013年 ミャンマーに駐在員事務所を開設
- 2015年 創業180年を迎える
ミャンマー、仏パリに支店を開設し、タイに現地法人を設立
- 2016年 シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
- 2017年 **名古屋出張所を東京支店に統合**
中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却、豪州の年金ファンドをIOOFへ、生保ビジネスをZurichに売却
- 2018年 **日本にANZ証券株式会社を設立**
フィリピン、ラオスのリテール部門を閉鎖、パプアニューギニアのリテール部門をKina Bankに、ANZ Royal Bank (Cambodia)の55%の持分をJ Trustに、OnePath Life NZ LimitedをCigna Corporationに売却
- 2019年 **日本に拠点を築いて50周年を迎える**
- 2020年 ニュージーランドのノンバンクUDC Financeを新生銀行に売却

行員数: **グループ全体で37,844名** (2021年3月末現在、継続事業のみの行員数)

格付け : 長期社債格付 **Aa3** (ムーディーズ)
(2021年6月末現在) **AA-** (スタンダード・プアーズ)
: 短期社債格付 **P-1** (ムーディーズ)
A-1+ (スタンダード・プアーズ)

自己資本比率* : 普通株式等Tier1比率 **12.4%** (国際統一基準ベース 18.1%)
(2021年3月末現在) **Tier1比率** **14.3%** (国際統一基準ベース 20.5%)
*豪州当局APRAベース **Tier1+Tier2比率** **18.3%** (国際統一基準ベース 25.7%)



ANZ 2021年度半期決算

ANZは2021年3月に終了した半期の税引後法定利益が、純額で4.91億豪ドルの貸倒引当金の戻入を計上したことが主因となり、前年度下半期から45%増の29億4,300万豪ドルになったと発表しました。信用減損および税金控除前のキャッシュベースの利益^[1]は前年比10%減少の39億4,100万豪ドルとなりました。

ANZの普通株式等Tier1比率は12.4%、自己資本利益率(ROE)は9.7%となりました。半期配当はすべて適格配当で1株あたり70セントとなることも発表しました。

- 1) キャッシュベース利益に非中核項目は含まれず、その調整の結果、税引き後法定利益から3,900万豪ドル増加しました。特に記載の無い限り、すべての財務情報は2020年9月30日に終了した半期からの変化であり、特筆すべき事項を除いた継続事業のキャッシュベース利益ベースです。

CEOのコメント

ANZの最高経営責任者(CEO)のシェイン・エリオットは以下のように述べています。

「過去5年間に渡って業務の効率化、バランスシートの強化、グループ全体のリスク軽減に取り組んできたことで、2021年上半期には好業績を上げることができました。したがって、今後も継続的な景気回復に寄与し、困難な状況に置かれている顧客を力強くサポートしていくことができます。

第1四半期の傾向に続き、全ての事業部門が好調となっています。コストを2%削減する一方、継続的に生産性を向上し、より良い顧客サービスを提供する為の新しいデジタル分野への投資を増やしました。

オーストラリアのリテール・コマース部門では住宅ローン融資額が業界三位となり、当半期も良い結果を出すことができました。預金も好調で、個人・中小企業顧客が慎重なスタンスであることを背景に、半期を通じて貯金とオフセット口座の残高が堅調に増加しました。

金利低下と2020年に例外的に強かったマーケットの収益が正常化したことで、法人部門の収益は落ち込みましたが、大体想定通りとなりました。規律ある与信管理が功を奏し、大企業顧客はパンデミックで減速したものの、環境の急速な変化に対応できています。

ニュージーランド部門は、厳格なコスト管理と融資の記録的な伸びに支えられて、強いパフォーマンスを維持することができました。当部門はANZのポートフォリオにおいて優良事業であり、資本規制に対応するにあたり重要な役割を担っています。

融資環境が改善したことで上半期には約5億豪ドルの引当金の戻入が発生しました。今のところ、パンデミックに起因する信用損失は限定的ではありますが、状況が悪化した場合に備えて約43億豪ドルの引当金を保持しています。

以前から健全であったバランスシートを景気が不安定な時期においても適切に管理したことが奏功し、資本余剰が発生し、結果として、持続可能な配当比率の目標に沿う水準まで配当を戻すことができました。

また、当行では規律ある資本管理を行っており、パンデミックの間においても、新株発行で既存株主の持分を希薄化することなく、顧客をサポートすることができました。」

配当と資本

ANZの普通株式等Tier 1比率は12.4%(プロフォーマ調整後で約12.5%^[2])であり、資本内容は更に強化されて、オーストラリア健全性規制庁(APRA)が「非常に強い」としている基準を上回っています。

2020年度の最終配当は一株当たり35セントでしたが、健全な資本管理を行う中で、収益が強いだけでなく状況が改善したこともあり、中間配当はそれよりも多い70セントになる予定です。

ANZでは2021年中間配当に配当再投資制度(DRP)を引き続き割引なしで適用し、またDRPに基づいて割り当てられた株式の影響を中和する計画も発表しました。

当行の資本ポジションには柔軟性があり、余剰資本を株主に還元することができます。今後も、経済状況を継続的に注視しつつ、資本効率とバランスシートの健全性のバランスを見て各決定を行っていきます。

- 2) 5億NZドルのキャピタルノートの転換による

クレジットの質

上半期には以下の通り純額で4.91億豪ドルの貸倒引当金の戻入を計上しました。

- 一般貸倒引当金(CP)の戻入6.78億豪ドル
- 個別貸倒引当金(IP)の計上1.87億豪ドル

不透明感は続いています。一般貸倒引当金(CP)の戻入は、上半期に経済見通しが改善したことと、融資額が一部減少したことの結果です。また、上半期においては、住宅ローン顧客や中小企業顧客が慎重に行動しており、預金のバッファーが増加したことも背景にあります。

個別貸倒引当金(IP)が少なかった要因は、政府及び銀行の継続的な支援策、法人顧客を慎重に審査するという当行の長期戦略を反映しています。3月31日時点の一般貸倒引当金(CP)残高は42.85億豪ドルであり、COVID-19発生前の2019年9月30日からは9.09億豪ドル増加しています。

業績ハイライト

不安定な環境の中で顧客の借入需要は強く、記録的な量処理する必要がありましたが、合理化と自動化によって今回も運営コストを削減することができました。

オーストラリアリテール・コマーシャル部門

- 約92,000件の新規住宅ローン融資を実行し、ANZの住宅ローン融資額の順位は業界三位に上昇しました。
- 会計ソフトウェアプラットフォームを使用する中小企業顧客はオンラインで融資申請ができるようになり、従来融資実行までに30日必要だったところ、4日以内での融資が可能になりました。
- 住宅ローンを含むオーストラリアのリテール部門業務の42%が現在デジタルチャネルを通じて行われています。
- 厳格なコスト削減の結果、営業費用は前期比1%減少、前年同期比で2%減少となりました。

ニュージーランド部門

- 約42,000件の新規住宅ローンを融資し、ニュージーランド上位の貸し手としての地位を維持する一方で、住宅市場の均衡の為に、住宅投資家に対して融資額の40%の預金が必要という要件を他の銀行に先駆けて導入しました。
- 年金基金であるKiwiSaver向け資金の運用額は、過去最高の179億NZドルになり、前期から164億NZドル、もしくは9%増加しました。
- 12件の新規クリアリング業務を受注し、NZドルのホールセールペイメント市場におけるANZのシェアは58%となりました。

法人部門

- 引き続きオーストラリアとニュージーランドで新規クリアリング業務の獲得に努め、市場シェアは58%に上昇しました(2020年11月時点の51%から)。
- 2020年の同期間と比較して、New Payments Platform(NPP:オーストラリアの銀行で用いられている即時決済プラットフォーム)での他行への支払件数が115%増加しました。
- 当行のデジタルプラットフォームに顧客がクロスボーダー決済を追跡できる機能を導入しました。導入初週に当システム利用顧客の約35,000分の時間が節約できました。

デジタル・テクノロジー

- ANZアプリのユーザーは昨年同期比で23%増加し、取引件数は26%増加しました。
- ANZアプリ上で新規口座を開設することができるようになり、すべてのチャネルを通じた新規顧客の5%もしくは約8,000件の新規口座が開設されました。
- 2021年3月に、顧客のクレジットカードに「ギャンブル・ブロック」機能を導入し、導入初月に1,000人を超える利用者がサービスを有効化しました。

おわりに

シェイン・エリオットCEOは、今後の見通しについて以下のように述べています。

「多くの家計や企業が依然として厳しい状況にあります。オーストラリアとニュージーランドは、多くの人が考えていたよりも早い時期に、そしてより力強く、数十年ぶりの急な景気後退から脱しつつあります。これは、政府の財政支援策があったことに加えて、銀行業界全体で重要な時期に必要な顧客サポートを提供した結果です。

しかし依然として状況は不透明であり、パンデミックが海外でどのように進行しているかと、最近各地で行われている都市封鎖を見れば、状況は急速に悪化し得ることが分かります。

特に歴史的に繋がりの深いインドは困難な時期を迎えています。その中であっても、インドにおけるANZのチームは、顧客の皆様の為に最善を尽くすべく取り組んでおり、我々は彼らの志を誇りに思っています。

先週、ワールドビジョンのインドに対するCOVID-19支援に、当行では100万豪ドルを寄付し、それに加えて顧客と従業員からの寄付に合わせて追加で100万豪ドル分の寄付をする旨を発表しました。我々はこの危機を乗り越え、痛手を負った人々とその家族を支援するためにできる限りのことを続けていきます。

ANZの財務と経営は健全です。資本は十分で、以前から規律あるコスト管理を行ってきたこともあり、幾つかの事業では投資機会があると見ています。基本業務とプラットフォームのデジタル化を今後も進めていき、年度末までに多くが実用化される予定です。」

シェイン・エリオットCEOを含むエグゼクティブによる業績発表は、www.bluenotes.anz.comにて視聴可能です。

メディアからのお問い合わせ:

Stephen Ries Tel: +61 (0)409 655 551
Nick Higginbottom Tel: +61 (0)403 936 262

投資家・アナリストからのお問い合わせ:

Jill Campbell Tel: +61 (0)3 8654 7749
Cameron Davis Tel: +61 (0)3 8654 7716

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行) グループ全体の決算

(単位:百万豪ドル)

損益計算書	2021年3月 (中間)	2020年9月 (決算)	2020年3月 (中間)
資金運用収益	6,986	14,049	7,222
その他業務収益	1,437	3,703	1,357
営業費用	(4,482)	(9,383)	(4,605)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益	3,941	8,369	3,974
貸倒引当金繰入額	491	(2,738)	(1,674)
法人税	(1,442)	(1,872)	(886)
その他	(8)	(99)	(91)
調整後利益(cash profit)	2,982	3,660	1,323

貸借対照表	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末
資産			
現金及び預け金	124,460	115,464	150,054
有価証券等	138,321	144,304	134,991
貸出金及び支払承諾	614,359	617,093	656,609
その他資産	141,199	165,425	208,301
資産合計	1,018,339	1,042,286	1,149,955
負債			
現金預り金	19,188	22,241	22,314
預金及びその他借入金	706,623	682,333	726,909
有価証券	107,623	119,668	140,248
その他負債	122,329	156,747	199,109
負債合計	955,763	980,989	1,088,580
資本計	62,576	61,297	61,375

本店の財務諸表に係る監査人の確認書

(2021年度の半期報告書より)

Lead Auditor's Independence Declaration under Section 307C of the Corporations Act 2001

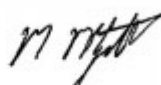
To the Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the review of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the half year ended 31 March 2021, there have been:

- (i) no contraventions of the auditor independence requirements as set out in the Corporations Act 2001 in relation to the review; and
- (ii) no contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the review.

KPMG

KPMG



Martin McGrath
Partner

Melbourne
4 May 2021

大株主（2021年3月末現在）

	株主	所有株式数	%
1	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	741,909,034	26.07
2	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA PTY LIMITED	438,300,959	15.40
3	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド CITICORP NOMINEES PTY LIMITED	210,383,879	7.39
4	ナショナル ノミニーズ リミテッド NATIONAL NOMINEES LIMITED	90,564,100	3.18
5	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <AGENCY LENDING DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING DRP A/C>	45,439,148	1.60
6	BNP パリバ エヌオーエムエス ピーティーワイ エルティーター（DRP） BNP PARIBAS NOMS PTY LTD <DRP>	34,699,086	1.22
7	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <COLONIAL FIRST STATE INV A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C>	19,475,505	0.68
8	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C>	17,152,293	0.60
9	アルゴ インベストメンツ リミテッド ARGO INVESTMENTS LIMITED	8,765,275	0.31
10	オーストラリアン ファウンデーション インベストメント カンパニー リミテッド AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED	8,487,710	0.30
11	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <SIX SIS LTD DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD SIX SIS LTD <DRP A/C>	8,352,709	0.29
12	ネットウェルス インベストメンツ リミテッド <WRAP SERVICES A/C> NETWEALTH INVESTMENTS LIMITED <WRAP SERVICES A/C>	8,215,628	0.29
13	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD HUB24 CUSTODIAL SERV LTD <DRP A/C>	6,206,853	0.22
14	ANZEST ピーティーワイ リミテッド <DEA CONTROL A/C> ANZEST PTY LTD <DEA CONTROL A/C>	5,541,745	0.19
15	AMP ライフ リミテッド AMP LIFE LIMITED	4,272,833	0.15

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)	令和2年3月 (中間)	科 目	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)	令和2年3月 (中間)
現金預け金	1,857,848	1,521,766	1,817,352	預金	1,000,758	969,263	837,942
コールローン	20,000	22,111	60,652	譲渡性預金	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	291,355	68,936	396,306
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	6,869	3,711	16,903	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	300	300	300	借入金	-	-	-
有価証券	48,905	43,800	43,800	外国為替	-	-	-
貸出金 *1	106,576	118,914	152,075	その他負債	153,883	71,865	129,279
外国為替	4,851	2,634	3,349	賞与引当金	113	221	147
その他資産	212,158	84,128	125,179	退職給付引当金	85	85	74
有形固定資産 *2	130	159	131	その他の引当金	133	133	120
無形固定資産	-	5	40	特別法上の引当金	-	-	-
前払年金費用	-	-	-	繰延税金負債	-	-	-
繰延税金資産	1,051	1,129	562	負ののれん	-	-	-
支払承諾見返	20,544	20,195	20,256	支払承諾	20,544	20,195	20,256
貸倒引当金	△ 2,230	△ 2,246	△ 827	本支店勘定	1,570,999	1,376,959	1,876,136
本支店勘定	773,937	702,483	1,033,215	小 計	3,037,874	2,507,661	3,260,264
				持込資本金	2,000	2,000	2,000
				繰越利益剰余金	11,071	9,385	10,620
				その他有価証券評価差額金	(15)	-	-
				繰延ヘッジ損益	13	47	107
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	3,050,943	2,519,093	3,272,992	合 計	3,050,943	2,519,093	3,272,992

(注)

1. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額

破綻先債権	該当なし
延滞債権	13百万円
3ヶ月以上延滞債権	該当なし
貸出条件緩和債権	該当なし

2. 有形固定資産の減価償却累計額 785百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2021年6月30日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

在日支店 在日代表
メイソン・ミッチェル・アダム

私は、当行在日支店の2020年10月1日から2021年3月31日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)	令和2年3月 (中間)
経常収益	5,552	28,765	19,547
資金運用収益	4,325	23,978	16,379
(うち貸出金利息)	829	3,444	2,106
(うち有価証券利息配当金)	20	52	28
役務取引等収益	249	573	322
その他業務収益	933	4,183	2,827
その他経常収益	43	30	18
経常費用	3,845	25,431	16,966
資金調達費用	2,095	19,266	14,050
(うち預金利息)	657	3,590	2,261
役務取引等費用	56	138	72
その他業務費用	-	-	-
営業経費	1,638	3,980	2,315
その他経常費用	55	2,045	527
経常利益	1,706	3,333	2,580
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前純利益	1,706	3,333	2,580
法人税、住民税及び事業税	△79	2,230	1,501
法人税等調整額	99	△642	△101
法人税等合計	20	1,588	1,400
当期純利益	1,685	1,745	1,180

本店:オーストラリア・メルボルン市

事業の概況

在日支店の中間期業績は、経常収益で前年同期比13,995百万円減(71%減)の5,552百万円、経常費用は前年同期比13,121百万円減(77%減)の3,845百万円、経常利益は前年同期比874百万円減(33%減)の1,706百万円という結果になりました。経常収益の前年同期比での減少は、主にバランスシートのトレーディング等の取引額等の減少によるものです。経常費用においては、主にグループ資金調達活動に伴い発生する費用が減少したものの、資金運用収益の減少等により経常利益は減少しました。一方で、過年度法人税等の還付等により、当期純利益は前年同期比505百万円増(42%増)の1,685百万円となりました。また、2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、ファイヤーウォール、利益相反などに留意した内部管理体制のもと、銀行、証券にわたる総合的なサービスを提供できる体制を構築しております。

在日支店のビジョンは、日本とアジア太平洋地域間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業や金融法人の事業拡大を支える為に、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、お客さまにカスタマイズされたソリューションを提供し、これまで以上にお客さまのニーズにお応えするため機能の拡大に努めております。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケット本部の機能拡充に向け投資を進めております。幅広い顧客ニーズを取り込み、マーケット事業、コーポレート・ファイナンス事業、パーソナルバンキング事業を引き続き日本における収益の柱として業務を推進して参ります。

営業の取り組み

パーソナルバンキング業務

個人投資家のお客さまに運用商品及びサービスをご提供致しております

オーストラリア・ニュージーランド銀行(以下ANZ)は1987年の個人向け外貨預金販売開始以来、34年にわたり個人投資家のお客さまに運用商品およびサービスをご提供してまいりました。現在では円預金、外貨預金、円建て及び外貨建てのテイラーメイドの仕組預金をご提供しております。ANZの強みである為替やオセアニアの専門性を生かした商品に特化しています。

ANZの強みはオセアニア地域のみならずグローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性、「顧客第一主義」を実践する企業文化があげられます。「グローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性」についてはマーケットリサーチや為替戦略の専門スタッフを配置して行員への情報提供を強化すると共に研修を通じて行員の専門性向上を心がけています。「顧客第一主義」については行員の採用時、最も重視する判断ポイントの一つとしています。

サービス拠点として東京支店と大阪支店を設置しています。遠隔地のお客さまにもアクセスが良いようそれぞれJR東京駅、JR大阪駅から至近距離に位置しております。コロナ禍の現状ではオンライン面談を積極的に行っています。

今後ともお客さまにご納得いただけるよう、じっくりとお話しをさせていただきながらきめ細かく安心できるサービスを提供することを当行の基本姿勢としております。

東京支店

JR東京駅の皇居側に位置する、丸の内ビルディング33階にてサービスをご提供致しております。地下鉄丸の内線東京駅や千代田線二重橋駅からも至近距離で、皆様の利便性の高い場所です。

大阪支店

1990年、豪州系銀行として初めて大阪支店を開設いたしました。2005年からは西日本全域のお客さまの利便性向上を企図して、JR大阪駅南側のヒルトンプラザウエストオフィスタワー(ヒルトンホテル西隣り)17階にてサービスをご提供致しております。

※尚、大阪支店はパーソナルバンキングのみの営業拠点です。

営業の取り組み

法人向け業務

事業法人(大企業向け)・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供致しております

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

事業法人(大企業向け)のお客さまに対して:

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。オーストラリア、シンガポール、並びに中国にジャパンドeskを配置し、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しておりますし、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティー(ガス・電力、水、交通など)、公共事業(PPP)／自動車、電機、その他製造業／運輸・ロジスティック／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス(農業)

金融法人のお客さまに対して:

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な銀行業務にお応えしております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

法人向け商品・サービス:

コーポレートバンキング

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティ、M&Aアドバイザリー等、法人のお客さまの要望に応じてきめ細かく対応しております。また、日本国外では、キャッシュマネジメント、e-バンキング、クレジットカード等、幅広く顧客ニーズに対応しております。

プロジェクトファイナンス・エクスポートファイナンス・リースファイナンス

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、フィナンシャルアドバイザーやリードアレンジャーなど専門的かつ先進的なファイナンス・サービスを提供しております。

ローンシンジケーション

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

定期預金、仕組み預金等の資金運用、国内・海外送金、インターネットバンキング等

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

サプライチェーンファイナンス

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

トレードファイナンス(輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーフェイティング、輸入金融等)

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならず東南アジア、南西アジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

マーケットズプロダクト

下記にご紹介させて頂いている通り、為替や金利商品の他、石炭や原油の価格ヘッジ、金など貴金属のローンやリース・価格ヘッジ等のニーズにも、有効なソリューションをご提案させて頂いております。

マーケットズ業務

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティ、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など他の追随を許さないサービスのご提供をさせて頂いております。

金利商品

最大の強みである、オーストラリア、ニュージーランド、アジアの金利市場における主要プレーヤーとしてリーダーシップを発揮すると共に、ドル、ユーロなどのメジャー通貨に関しても世界各国のスワップ市場における豊富な経験とノウハウから、安定的なプライスの提供を行っております。

金利チームは、シドニー、シンガポール、香港、上海、東京等アジアの各拠点にトレーディングおよびセールスを配置、各市場の顧客に対して専門的なサービスを提供できる体制を整えております。

外国為替

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行っており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連するニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

コモディティ

ANZのコモディティにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。

資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

商品開発

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品を提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。

東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の33の国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

オセアニア地域： オーストラリア、ニュージーランド

アジア地域： 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド、ミャンマー

太平洋地域： フィジー、グアム、キリバス、ニューカレドニア、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、アメリカ領サモア、クック諸島

欧州・アメリカ、
その他地域： 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦

コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止および反社会的勢力の排除を経営上の重要な課題として認識し、利益相反管理、その他各種リスク管理とともに、リスクの応じた取組を適切に行っています。

社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

日本での取り組み：

2011年3月、ANZグループとして東日本大震災被災地への緊急・復興支援を合わせて100万豪ドルの寄付を発表し、緊急支援としての赤十字社への義援金拠出だけでなく中長期の復興を支える活動を支援することを発表しました。ANZ在日支店は、被災地における中長期の復興を支援する一環としてオーストラリアとニュージーランドの救援隊が支援した宮城県南三陸町に寄附し、教育の場として活用頂けるよう、生涯教育施設の建設・整備に対する支援を表明。この建物は、2013年2月1日に開館し、南三陸町内で初めて仮設でない公共施設の再建第1号となりました。オーストラリアと南三陸町の絆の拠点になることを願い、「南三陸町オーストラリア友好学習館」(愛称:コアラ館)と呼ばれています。

2019年10月15日には南三陸町の佐藤仁町長らが東京支店を訪れ、震災後のANZの復興支援活動に対して感謝状が贈られました。佐藤町長は「震災後、初めて再建された施設として上棟式には皆で笑顔になれたこと、多くの町民に憩いの場としてコアラ館を活用してもらったこと、オーストラリア・ニュージーランド銀行の皆さんの支援に感謝します」と述べ、感謝状と共に南三陸杉で作られた「感謝」という文字が彫られた盾も贈呈されました。

弊行では、これ以外にも、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から毎年支援をし、他にも障害児施設支援など、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社について

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2021年6月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ

（http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2021年6月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2か月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

令和3年6月発行

オーストラリア・ニュージーランド銀行

[商号]オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

電話 03-6212-7703

